



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括 副統括 (氏名) 八木沢 実 TEL 045-651-2111
 定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 2025年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	13,916	0.4	997	9.7	1,003	9.7	289	33.3
2024年2月期	13,857	4.9	909	495.4	914	480.0	217	—

(注) 包括利益 2025年2月期 672百万円(24.4%) 2024年2月期 541百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	38.24	—	7.7	19.9	7.2
2024年2月期	28.70	—	6.1	19.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	5,113	4,440	75.3	508.31
2024年2月期	4,987	4,164	72.9	480.32

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,850百万円 2024年2月期 3,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	519	△40	△397	4,157
2024年2月期	818	35	△185	4,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	34.8	1.9
2025年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	26.2	2.0
2026年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		42.4	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,450	6.4	650	9.8	650	9.3	150	△4.7	19.80
通期	14,500	4.2	1,100	10.2	1,100	9.6	250	△13.7	33.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	7,707,095株	2024年2月期	7,707,095株
2025年2月期	132,723株	2024年2月期	132,703株
2025年2月期	7,574,385株	2024年2月期	7,574,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,670	9.1	187	—	188	—	223	—
2024年2月期	1,531	△15.5	△3	—	△2	—	△4	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	29.53	—
2024年2月期	△0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	3,696	3,478	94.1	459.29
2024年2月期	3,548	3,332	93.9	440.02

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,478百万円 2024年2月期 3,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の人流活性化とインバウンド需要を背景に消費の回復傾向が続いておりましたが、円安やエネルギー・原材料価格の高止まり等による物価上昇の影響は依然として大きく、賃上げにもかかわらず実質賃金の伸びはゼロ付近を脱することができていないことから、個人消費の本格的な活性化が待たれる踊り場とも言える状況となっております。

コンビニエンスストア業界におきましては、さらにインバウンド需要が増加した一方、オーバーツーリズムなどからレジャーを控える動きもあり、売上は前年の伸長レベルから鈍化傾向にある中、労働力不足などから店舗運営コストの増加への対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流の増加が鈍化する中でも来店客数が伸長したことで、「個店平均日販」の伸びは前年並みの水準で推移し、年間平均で60万円の大台を達成いたしました。しかし、「加盟店利益」は、人件費や水道光熱費などの店舗運営コストの増加への対応が必要な状況となっており、コスト増に負けないさらなる売上向上策を推進しております。

運営面におきましては、加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を強化する中、ローソンチェーンのAIを利用した次世代発注システム「AI.CO」の活用強化を図り、競合店に対する比較優位な売場を実現するために、中食のさらなる売上向上に取り組んでおります。また、フードデリバリーサービスの導入店舗数は、267店舗に拡大しております。

商品面におきましては、人流の増加やローソンチェーンの積極的な販売促進活動により、カウンターファストフードや米飯、デザートなどの売上が伸長しました。ローソン・スリーエフ独自商品につきましても、アイテム数を拡充した「お総菜」やリニューアルした「やきとり」、「チルド弁当」や「もちぼにょ」などの割引クーポン付きチラシを地域のお客様に配布すると同時に、ウェブ動画を活用した広告を初めて実施し、認知度を向上させることで、集客と売上拡大につながりました。

店舗開発におきましては、5店舗の新規出店、4店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の総店舗数は329店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

[g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、行楽需要の高まりや周辺エリアのイベントなどを背景として来店客数が伸長したことにより、全店舗で日販が向上しております。

商品面におきましては、原材料価格高騰に伴い、一部店内調理品の価格改定を実施いたしました。店内演出による“できたて感”の訴求強化や、お客様の利用動向の変化に合わせてお求めやすい価格帯の商品から高付加価値の商品まで幅広く品揃えを充実させたことが奏功し、グーツコーヒーやおにぎり、総菜などの店内調理品の売上は引き続き好調に推移しております。また、旗艦店であるgoozいちよう並木通り店では、グーツコーヒーコーナーにおいて、世界各地の豆を使用した店内焙煎コーヒーのラインアップを拡充し、お客様の嗜好に合わせた選択肢を増やしたことで、売上が大きく伸長しております。さらに、同店では、グーツコーヒーの抽出時に出るコーヒーかすを地元横浜市内の協力先農園に提供し、堆肥として再利用することで栽培された青果を店内調理品の食材として使用する、循環型・持続可能な社会を目指した取り組みにも着手しております。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当連結会計年度末の総店舗数は3店舗となっております。なお、神奈川県平塚市のgoozEXPRESS平塚PA店において2024年2月18日に火災事故が発生し、店舗の改修工事を行っていましたが、2024年8月10日より通常営業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は139億16百万円（前期比0.4%増）、営業利益は9億97百万円（前期比9.7%増）、経常利益は10億3百万円（前期比9.7%増）となりました。また、店舗火災による利益減少分の一部が保

険金として支払われたため、37百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億89百万円（前期比33.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、51億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が81百万円増加したこと、未収入金が27百万円増加したこと及び建物が25百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、6億73百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億29百万円減少したこと、未払消費税等が30百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、44億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億13百万円増加したこと、非支配株主持分が63百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、41億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億41百万円（前連結会計年度は9億14百万円）、保険金の受取額が75百万円となりましたが、保険差益が37百万円、その他が37百万円（同0百万円）、法人税等の支払額が5億12百万円（同1億48百万円）となったこと等により、前連結会計年度より2億98百万円収入減の5億19百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が46百万円となったこと等により、前連結会計年度より76百万円支出増の40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が75百万円（同76百万円）、非支配株主への配当金の支払額が3億21百万円（同1億8百万円）となったこと等により、前連結会計年度より2億12百万円支出増の3億97百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	76.8	76.5	80.4	72.9	75.3
時価ベースの自己資本比率	45.0	46.4	50.2	66.2	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の活性化が期待されるものの、原材料価格や賃金上昇分を販売価格に転嫁する動きが強まることによる個人消費の冷え込みも懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。

コンビニエンスストア業界は、業態を超えた販売競争が激化する中、訪日外国人の増加からさらなるインバウンド需要が見込めるものの、水道光熱費や人件費、物流費等の上昇による店舗運営コストの増加が継続し、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループは、2027年2月期に向けた中長期経営計画を着実に遂行し、成長戦略に取り組むことで数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ってまいります。

[当社グループの経営環境]

当社グループは、ローソン・スリーエフへのブランド転換時に2年間の短期間で全店舗の全面改装（1店舗平均3,000万円超）を行ったことで、当該改装工事に係る費用の一部をリース料として継続的に負担しておりますが、2026年2月期には什器リース料負担が大幅に低減することになります。

一方で、原材料価格の高止まりによる物価上昇が消費者マインドの低下を招く可能性があるほか、人件費や水道光熱費などの店舗運営コストのさらなる増加が想定されます。また、転換から7年経過店舗の改装工事に伴う新たなリース料負担も発生いたしますが、ブランド転換時のリース料負担の低減により、当社グループの収益構造は今後一定期間の安定期を迎えることから、持続的に成長するための各種施策にハード面・ソフト面ともにこれまで以上に積極的に投資することで、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

① 個店最適化

ローソン・スリーエフは、引き続き個店最適化戦略を推進し、各店舗がそれぞれの地域で競合店に対する比較優位な売場を実現することで最後に生き残る「“総”最強店舗化」を目指します。具体的には、お客様の日々の食のニーズを担える充実した売場作りを定番商品と独自商品で実現し、加えて差別化商品の提案を積極的に行うことで来店動機に繋げてまいります。さらに多様な媒体を通じて幅広い世代に対してスリーエフブランドの認知度向上に取り組むことで、地域のお客様に対する存在感を一層高めてまいります。また、ローソンチェーンのAIを利用した次世代発注システム「AI.CO」の活用強化やローソンチェーンの各種キャンペーンによる販売促進などを、当社グループの店舗運営力を生かして最大限活用することで「個店平均日販」をさらに上昇させてまいります。

g o o z（グーツ）は、イノベーションセンターとしての本来機能へ原点回帰し、コンビニエンスストアでは実現できない先駆的な取り組みを行ってまいります。

ローソン・スリーエフとg o o z（グーツ）の2つの業態において、個店最適化と差別化を実現することで、売上・利益増加、賃金上昇、店舗の活性化による持続的成長スパイラルを回し続けてまいります。

② 既存店のハード改善

転換から7年を経過した店舗を対象に、美観イメージ向上や設備機能の改善等を目的とした改装を順次行い、現行ハードの有効活用を図ることで、ライフサイクルコストの最適化を目指します。一部店舗では、店舗運営部門と店舗開発部門が一体となって、目的を持った店舗改装、リロケートを行うことで戦略的に競合店に対する競争力を向上させてまいります。

③ 加盟店経営の安定化

加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を継続・強化することで、店舗運営コストの増加に負けないさらなる売上向上策を推進してまいります。また、ローソン・スリーエフ独自商品（やきとり、チルド弁当、お総菜等）に関して、各種キャンペーンや割引クーポン付きチラシの配布などによる販売促進を強化してまいります。

これにより2026年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入145億円（前期比4.2%増）、営業利益11億円（前期比10.2%増）、経常利益11億円（前期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億500万円（前期比13.7%減）を見込んでおります。

(利益配分の基本方針及び2026年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2026年2月期につきましては、配当予想を中間7円、期末7円、年間合計14円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075	4,157
商品	99	92
貯蔵品	0	0
前払費用	8	7
未収入金	198	225
その他	26	5
貸倒引当金	-	△3
流動資産合計	4,408	4,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	183	171
減価償却累計額	△158	△120
建物(純額)	25	51
工具、器具及び備品	176	186
減価償却累計額	△175	△171
工具、器具及び備品(純額)	0	14
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△3	△3
機械及び装置(純額)	-	-
土地	293	293
有形固定資産合計	319	358
投資その他の資産		
投資有価証券	41	38
敷金及び保証金	195	189
繰延税金資産	36	52
その他	36	23
貸倒引当金	△50	△34
投資その他の資産合計	260	269
固定資産合計	579	628
資産合計	4,987	5,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	54
未払金	189	192
未払法人税等	322	192
未払消費税等	105	75
預り金	13	15
賞与引当金	91	96
その他	14	15
流動負債合計	790	642
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	4	3
固定負債合計	32	31
負債合計	823	673
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,198	△1,984
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,629	3,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
その他の包括利益累計額合計	8	6
非支配株主持分	526	589
純資産合計	4,164	4,440
負債純資産合計	4,987	5,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,638	9,951
その他の営業収入	80	95
営業収入合計	9,719	10,046
売上高	4,137	3,869
営業総収入	13,857	13,916
売上原価	3,029	2,821
売上総利益	1,108	1,047
営業総利益	10,827	11,094
販売費及び一般管理費		
販売手数料	715	882
広告宣伝費	88	92
役員報酬	56	63
従業員給料及び賞与	752	780
雑給	416	400
賞与引当金繰入額	91	96
退職給付費用	26	25
法定福利及び厚生費	168	173
運送費及び保管費	26	27
水道光熱費	505	546
消耗品費	69	76
修繕費	82	106
支払手数料	1,908	1,902
減価償却費	22	8
地代家賃	229	228
賃借料	4,241	4,149
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	505	531
販売費及び一般管理費合計	9,918	10,096
営業利益	909	997
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	0
営業外収益合計	5	5
経常利益	914	1,003
特別利益		
保険差益	-	37
特別利益合計	-	37
税金等調整前当期純利益	914	1,041
法人税、住民税及び事業税	381	382
法人税等調整額	△5	△16
法人税等合計	375	366
当期純利益	539	674
非支配株主に帰属する当期純利益	321	385
親会社株主に帰属する当期純利益	217	289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	539	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
包括利益	541	672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	287
非支配株主に係る包括利益	321	385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△2,340	△86	3,488
当期変動額					
剰余金の配当			△75		△75
親会社株主に帰属する 当期純利益			217		217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141	-	141
当期末残高	100	5,814	△2,198	△86	3,629

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	6	313	3,807
当期変動額				
剰余金の配当				△75
親会社株主に帰属する 当期純利益				217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	213	215
当期変動額合計	1	1	213	356
当期末残高	8	8	526	4,164

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△2,198	△86	3,629
当期変動額					
剰余金の配当			△75		△75
親会社株主に帰属する 当期純利益			289		289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	213	△0	213
当期末残高	100	5,814	△1,984	△86	3,843

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	8	526	4,164
当期変動額				
剰余金の配当				△75
親会社株主に帰属する 当期純利益				289
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△1	63	63
当期変動額合計	△1	△1	63	275
当期末残高	6	6	589	4,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	1,041
減価償却費	22	8
保険差益	-	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△106	△22
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	6
前払費用の増減額 (△は増加)	1	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	1
未払金の増減額 (△は減少)	△13	3
預り金の増減額 (△は減少)	△0	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	△30
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7	5
その他	0	△37
小計	961	951
保険金の受取額	-	75
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△148	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△46
敷金及び保証金の回収による収入	40	5
その他	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76	△75
非支配株主への配当金の支払額	△108	△321
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	4,075
現金及び現金同等物の期末残高	4,075	4,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	480.32円	508.31円
1株当たり当期純利益	28.70円	38.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	217	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	217	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。